

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価
			H13	H14	H15	H16	H17	
<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>独立行政法人化に伴って要請される業務運営の効率化と産業安全に関する調査及び研究の充実との両立を図るため、次の目標を達成すること。</p> <p>(1)効率的な業務運営体制の確立</p> <p>効率的かつ柔軟な組織編成を行うこと。また、研究員の採用に当たっては、資質の高い人材をより広く求めることができるよう工夫すること。</p>	<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>(1)効率的な業務運営体制の確立</p> <p>独立行政法人産業安全研究所(以下「研究所」という。)の組織体制は柔軟なものとし、この中期計画の遂行状況を踏まえて適宜見直しを行う。</p>	<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>(1)効率的な業務運営体制の確立</p> <p>○研究分野と課題の多様化への対応を目的として総務課、研究企画調整部、研究所の1課2部からなる組織体制を構築した。その下で、多様化する研究分野と課題に対応するため、複数の研究グループにまたがった研究課題を次の通り実施した。</p> <p>平成13年度:4課題(全課題数(34課題)の12%) 平成14年度:6課題(全課題数(39課題)の15%) 平成15年度:6課題(全課題数(40課題)の15%) 平成16年度:6課題(全課題数(36課題)の17%) 平成17年度:5課題(全課題数(40課題)の13%)</p> <p>○業務運営を円滑に実施するため、各種の所内会議・所内委員会、規程等について、見直しを行い、所内会議等の運営の改善を図るとともに所内規程等の制改訂を行った。</p> <p>○研究員採用については、公募により次のように実施した。</p> <p>平成13年度:任期を付さない研究員3名採用(機械安全分野2名、化学安全分野1名) 平成15年度:若手育成型任期付研究員2名採用(土壌安全分野1名、機械安全分野1名) 平成16年度:任期を付さない研究員3名採用(リスクマネジメント分野2名、機械安全分野1名)、 若手育成型任期付研究員1名採用(電気安全分野) 平成17年度:任期を付さない研究員1名採用内定(「建設安全分野」の任期付き研究員1名を任期を付さない研究員として平成18年4月1日の採用決定)</p> <p>○フェロー研究員制度を活用して、外部研究者をフェロー研究員に委嘱した。</p>	A 4.07	B+	A 3.64	A 3.80	A 3.80	A 3.78
<p>(2) 内部進行管理の充実</p> <p>業務の進行状況を組織的かつ定期的にモニタリングし、必要な措置を、適時かつ迅速に講じるための仕組みを導入し、実施すること。</p>	<p>(2) 内部進行管理の充実</p> <p>ア 調査研究業務の効率的な推進を図るため、内部研究評価システムを活用して研究進捗状況等を把握し、その結果を研究管理・業務運営に反映させる。</p> <p>イ 業務の実施状況及び業績等を適切に評価できる業務管理システムを検討し、導入を図る。なお、業績評価に当たっては、調査研究業務以外の業務の業績についても評価できるように配慮する。</p>	<p>(2) 内部進行管理の充実</p> <p>○産業安全研究所全般の運営に関しては、原則毎月1回開催の理事会(理事長、理事、監事、必要に応じて部長、課長、係長が出席)及び原則毎月1回開催の運営会議(理事長、理事、部長、課長、係長が出席)において必要事項を審議・決定し、また、産業安全研究所が実施する業務に関する詳細事項については、原則毎月1回開催の管理会議(理事、部長、課長、必要に応じて関係者が出席)において必要事項について報告、審議、決定を行うこととしこれらの会議を定期的かつ必要に応じて随時的に開催した。</p> <p>○研究員の効率的な進行管理を行うため、各研究課題ごとの分担割合(エフォート)を明確化し、それぞれの研究者の貢献度を示す担当割合を明確化した。</p> <p>○研究業務等の進捗管理については、内部研究評価会議を、研究評価会議規程に基づき、年度途中及び年度末の2回開催して、開始予定の研究課題、実施中の全研究課題、終了した研究課題について、事前・中間・事後の評価を産業安全研究所自身のピアレビューとして行い、その結果に基づいて、必要に応じて研究計画の変更、新たな予算措置等を行った。</p> <p>平成13年度:プロジェクト研究(4課題)、基礎的研究(30課題)、委託研究(5課題)、災害調査(14課題) 平成14年度:プロジェクト研究(5課題)、基礎的研究(34課題)、委託研究(3課題)、災害調査(13課題) 平成15年度:プロジェクト研究(5課題)、基礎的研究(35課題)、委託研究(2課題)、災害調査(11課題) 平成16年度:プロジェクト研究(5課題)、基礎的研究(31課題)、委託研究(1課題)、災害調査(15課題) 平成17年度:プロジェクト研究(5課題)、基礎的研究(35課題)、委託研究(2課題)、災害調査(13課題)</p> <p>○研究員のインセンティブを高めるため、優れていると評価された課題に対して、当該研究員の災害調査などの研究外業務への貢献も考慮して、研究費の増額を実施した。</p> <p>○業務、業績等データを複数のデータベース(課題データベース、成果データベース、研究員データベース、研究事務処理データベース、規程データベース、所内広域データベース)として構築し、これらのデータベースを相互に参照するリレーション化を実施し、研究業務の進行管理、研究員の業績評価などに活用した。</p> <p>○研究者の個人業績評価に関しては、平成15年度までの試行によって、評価の客観性、透明性、公平性を確保した実績に基づくポイント制とする方式に変更して実行し、ほぼ満足すべき結果が得られた。</p> <p>平成16年度業績評価結果を平成17年度賞与等に反映させた。</p>	B+	B+	A 4.36	A 4.30	A 4.20	A 4.01
<p>(3) 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、中期目標期間中において、新規追加・拡充部分を除き、平成13年度の運営費交付金の最低限2%に相当する額を削減すること。</p>	<p>(3) 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>ア 省資源、省エネルギーを推進し経費を節約するとともに、業務処理への情報通信技術の活用や定型業務の外部委託化等業務処理の効率化のための見直しを行い、経費の削減を図る。</p> <p>イ 外部研究資金については、関係省庁、特殊法人、関係公益団体等からの競争的研究資金、委託研究等の獲得に向けて積極的な応募を行うとともに、研究施設・設備の有償貸与、成果物の有償譲渡等による自己収入の確保に努める。</p>	<p>(3) 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>○省資源・省エネルギー化を図るべく、積極的に全職員で取り組みを行った。</p> <p>○所内通知は所内電子掲示板等に掲載し、配付資料を少なくするなど、ペーパーレス化に努めた。</p> <p>○11月を省エネルギー月間として定め、省エネ/トロールの実施、省エネステッカーを活用した意識啓発活動の積極的な推進を図った。</p> <p>○総合研究棟の南窓に断熱フィルム加工を行った。空調費用の前減のため、総合研究棟4階に設置の電子計算機を、遮光及び遮熱性に優れた共同実験棟に移設した。</p> <p>○6月1日から9月30日までを経路助行期間とし、冷房エネルギーの節約を図った。</p> <p>○総合管理業務(簿籍・清掃等)を一起競争入札により外部委託し、経費削減を図った。</p> <p>○厚生労働省・文部科学省・民間等から募集のあった外部研究資金への応募を積極的に行い次のように獲得した。</p> <p>平成13年度 1)日本学術振興会外国人研究者招へい:1件 2)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:2件(8名) 3)科学技術振興事業団長期在外研究員:1件</p>	B+	B	B 3.36	A 3.80	A 3.60	A 3.52

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間の評価
			H13	H14	H15	H16	H17	
		<p>平成14年度</p> <p>1)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:2件(8名)</p> <p>2)厚生労働科学研究費(労働安全衛生総合研究事業)補助金:5件</p> <p>平成15年度</p> <p>1)学術振興会科学研究費補助金:1件</p> <p>2)厚生労働科学研究費(労働安全衛生総合研究事業)補助金:5件</p> <p>3)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:2件(8名)</p> <p>4)「労働安全衛生総合研究推進事業(中央労働災害防止協会)」による外部機関への派遣:2件</p> <p>平成16年度</p> <p>1)学術振興会科学研究費補助金:4件</p> <p>2)厚生労働科学研究費(労働安全衛生総合研究事業)補助金:5件</p> <p>3)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:2件(8名)</p> <p>4)「労働安全衛生総合研究推進事業(中央労働災害防止協会)」による外国人研究者招へい:1件</p> <p>平成17年度</p> <p>1)学術振興会科学研究費補助金:4件</p> <p>2)厚生労働科学研究費(労働安全衛生総合研究事業)補助金:8件</p> <p>3)経済産業省関東経済局地域新生コンソーシアム研究開発事業:1件</p> <p>4)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:1件(3名)</p> <p>4)「労働安全衛生総合研究推進事業(中央労働災害防止協会)」に基づく若手研究者(リサーチ-レジデント(Aクラス)):1件(1名)</p> <p>5)「労働安全衛生総合研究推進事業(中央労働災害防止協会)」による外部機関への派遣:1件(1名)</p> <p>○委託研究に関して産業安全研究所ホームページによる広報等を行うとともに、民間企業から依頼のあった研究を委託し実施した。なお、終了後委託元に「満足」を5、「普通」を3、「不満足」を1とする5段階評価を求めた。</p> <p>平成13年度 5課題</p> <p>平成14年度 3課題(総合評価:4.25)</p> <p>平成15年度 2課題(総合評価:4.5)</p> <p>平成16年度 1課題(総合評価:5)</p> <p>平成17年度 2課題</p> <p>○施設・設備貸与に関して産業安全研究所ホームページによる広報等を行うとともに、民間企業等から依頼のあった施設の有償貸与を次の通り実施した。</p> <p>平成13年度 1件</p> <p>平成14年度 3件</p> <p>平成15年度 5件</p> <p>平成16年度 3件</p> <p>平成17年度 2件</p> <p>○産業安全研究所刊行物の有償頒布については、所内規程に基づき、一部の刊行物につき実施した。</p> <p>○また、産業安全研究所刊行物の全数を電子化(平成13年以前の発行は画像データとして記録)し、これをもとにコピーサービスを外部機関に実施させた。</p>						
2 効率的な研究施設・設備の利用	2 効率的な研究施設・設備の利用	<p>2 効率的な研究施設・設備の利用</p> <p>○共同利用や貸与の可能な施設・設備を産業安全研究所ホームページに公開するほか、安全技術講演会等において積極的に広報している。</p> <p>○民間企業等から依頼のあった施設の有償貸与を次の通り行い、研究資源の効率的な活用を図った。</p> <p>平成13年度 1件</p> <p>平成14年度 3件</p> <p>平成15年度 5件</p> <p>平成16年度 3件</p> <p>平成17年度 2件</p> <p>○民間、大学等他機関との共同研究課題を次の通り行った。</p> <p>平成13年度 10件</p> <p>平成14年度 12件</p> <p>平成15年度 10件</p> <p>平成16年度 16件</p> <p>平成17年度 20件</p> <p>○学術団体(安全工学協会)との共催で、当所所有の最新の機器を活用した、一般を対象とするセミナーを開催した。</p> <p>平成15年度1回</p> <p>平成16年度1回</p> <p>○大阪大学、長岡技術科学大学、日本大学理工学部と「教育研究協力に関する協定(通称:連携大学院)」を締結した。</p>	A 4.07	B 3.30	A 3.91	A 3.70	B 3.30	A 3.66
研究施設・設備の活用状況を的確に把握するとともに、他の研究機関等との協力・連携を図り、研究施設・設備の共同利用を促進する等、その有効利用を図ること。	大学、産業安全関係研究機関及び民間企業等との研究協力と連携を図ることに、研究施設・設備の共同利用を進め、研究資源の効率的な活用を図る。							

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価
			H13	H14	H15	H16	H17	
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 労働現場のニーズの把握 事業場における災害の予防に関する調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全の確保に資する目的で設立された独立行政法人として、職場で生じている産業安全上の諸問題を的確にとらえ労働現場のニーズに対応した調査及び研究、技術支援等を積極的に実施するため、毎年度、業界団体や安全管理者等との間で情報交換を行うとともに、研究所の業務に関する要望、意見等を聞くことを目的とする環を廻ること。	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのべき事項 1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映 産業安全分野における我が国の中核的研究機関として社会から要請されている公共性の高い業務を適切に実施するため、労働現場のニーズを的確に把握し、業務へ積極的に反映させることを目的とした会合を開催し、業界団体や第一線の安全管理者等から助言や要望等を行うとともに情報交換を行う。	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのべき事項 1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映 ○ホームページ、メール、電話等による技術相談に積極的に対応し、産業現場での具体的な安全問題のニーズ・ニーズの把握を行った。 ○産業現場第一線からの産業安全研究に向けた要望等を聴取し、意見交換を行う場としての「産業安全に関する情報交換会」を次の通り開催し、産業安全研究所に対する意見、要望等を自由討論形式により求めた。産業安全研究所に対する要望・意見・提言については報告書にとりまとめるとともに、研究課題の中で採り上げるなど産業安全研究所の活動の中に生かしている。 平成13年度 国内の産業安全・労働災害防止の要務者(10月18日) 平成14年度 神奈川県産業技術交流会・神奈川県工業技術研究機関連合会の会員企業等(12月18日) 平成15年度 労働安全衛生団体等(11月27日) 平成16年度 企業の安全・環境部門等(11月19日) 平成17年度 日本粉体工業技術協会電子写真分科会(6月29日) ○安全衛生部との労働安全衛生研究連絡会議を毎月開催する他、安全課及び化学物質対策課との種々の手法による随時かつ密な情報交換・連絡・協議を通して行政ニーズ等の把握を行った。労働安全衛生研究連絡会議は平成16年11月で廃止されたが、12月からは理事長が安全衛生部部長に出席することでこれに代替した。 ○所内討論会に下記の通り有識者を招いて産業現場のニーズ、産業安全研究所への要望の把握に努めた。 平成13年度 フランス ブールジュ工科大学講師 Dr.Isabelle Sochet(平成14年1月15日) (株)重松製作所 代表取締役 会長 重松開三郎氏(平成14年3月19日) 平成14年度 労働安全衛生コンサルタント沼野雄志氏(平成15年3月13日) 平成15年度 (財)労働科学研究所酒井一博副所長(平成16年3月23日) 平成16年度 春日電機(株)社長、(独)産業医学総合研究所企画調整部長(平成17年3月15日)	B+	B	A	A	A	A
2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究の実施 労働現場のニーズ及び行政ニーズへの対応を通じてその社会的使命を果たすため、次に掲げる調査・研究の業務を確実に実施すること。 (1) プロジェクト研究 現在我が国が直面する産業安全上の課題に対応するため、次の重点研究領域において、別紙1に示すプロジェクト研究(研究の期間、研究の方向及び明確な到達目標を定めて、重点的に研究資金及び研究要員を配する研究をいう。)を実施すること。 ア 建設工事における構造物等の倒壊・崩壊災害 イ 化学物質処理プロセスにおける爆発・火災災害 ウ 機械等の安全制御技術の開発及び破壊災害の エ 不安全行動に基づく労働災害の防止	2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究の実施 労働災害防止計画、科学技術基本計画、事故災害防止安全対策会議報告等を踏まえつつ、以下の業務を実施することにより労働現場のニーズ及び行政ニーズに対応する。 (1) プロジェクト研究 中期目標において示されたプロジェクト研究を計画的に実施する。なお、プロジェクト研究の実施期間については、それぞれの研究課題毎に次の期間を予定する。 ア 仮設構造物の耐風性に関するアセスメント手法の開発 平成14年度～平成18年度 イ 情報化技術を採用した中小規模掘削工事の安全化 平成16年度～平成17年度(参考:平成18年度まで継続予定) ウ 橋梁架設中の不安定要因の解明と安全施工技術の開発 平成17年度(参考:平成19年度まで継続予定) エ 産業リサイクル過程における爆発・火災災害防止 平成14年度～平成17年度 オ 液体充填時の静電気による爆発・火災の防止 平成17年度(参考:平成19年度まで継続予定) カ 化学プロセスにおける爆発災害防止技術に関する総合的研究 平成13年度(参考:平成10年度からの継続) キ 建設機械の保守管理システム高度化のための損傷評価技術の開発 平成13年度～平成15年度 ク 人間・機械協調型作業システムの基礎的安全技術に関する研究 平成14年度～平成17年度(参考:平成18年度まで継続予定) ケ 生産・施工システムの総合的安全制御技術の開発に関する研究 平成13年度(参考:平成9年度からの継続) コ 建設労働災害の発生原因としてのヒューマンエラー防止に関する研究 平成13年度～平成16年度	2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究の実施 (1) プロジェクト研究 下記の研究テーマについて計画に則り実施し、それらの評価を内部研究評価会議、外部研究評価会議において受けている。 ア 仮設構造物の耐風性に関するアセスメント手法の開発 (平成14年度～平成16年度) イ 情報化技術を採用した中小規模掘削工事の安全化 (平成16年度～平成17年度(参考:平成18年度まで継続予定)) ウ 橋梁架設中の不安定要因の解明と安全施工技術の開発 (平成17年度(参考:平成19年度まで継続予定)) エ 産業リサイクル過程における爆発・火災災害防止 (平成14年度～平成17年度) オ 液体充填時の静電気による爆発・火災の防止 (平成17年度(参考:平成19年度まで継続予定)) カ 化学プロセスにおける爆発災害防止技術に関する総合的研究 (平成13年度(参考:平成10年度からの継続)) キ 建設機械の保守管理システム高度化のための損傷評価技術の開発 (平成13年度～平成15年度) ク 人間・機械協調型作業システムの基礎的安全技術に関する研究 (平成14年度～平成17年度(参考:平成18年度まで継続予定)) ケ 生産・施工システムの総合的安全制御技術の開発に関する研究 (平成13年度(参考:平成9年度からの継続)) コ 建設労働災害の発生原因としてのヒューマンエラー防止に関する研究 (平成13年度～平成16年度) 研究の成果については、論文誌・国際学会・国内学会等で成果を公表するとともに、特許出願・所外での講演等についても積極的に行った。その結果「人間・機械協調型作業システムの基礎的安全技術に関する研究」の研究成果が平成15年度日本機械学会交通・物流部門優秀論文講演賞を受賞するなど成果は学会等においても高く評価された。	B+	B	A	A	A	A

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度~17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価	
			H13	H14	H15	H16	H17		
(2) 基礎的研究 将来生じ得る研究課題にも迅速かつ的確に対応 できるよう、研究基盤としての研究能力を継続的に充 実・向上させるため、国内外における労働災害、産業 活動等の動向を踏まえつつ、別紙2(省略)に示す研 究領域において、基礎的な研究を戦略的に実施する こと。	(2) 基礎的研究 研究所の学術水準を継続的に充実・向上させるため、科学技術の進歩、労働環境の 変化、労働災害の発生状況等の動向を踏まえつつ、中期目標に示された研究領域に おいて、研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究及び将来のプロジェクト研 究の基盤となる萌芽的研究等を、毎年度研究計画を作成して実施する。	(2) 基礎的研究 中期目標に示された基礎的研究領域において、次のように研究を実施した。 これらの課題は、内部研究評価会議において、研究開始前の事前評価、研究途中の中間評価、研究終了後の事後評価を 実施している。 ○これらの研究課題全てについて内部研究評価会議におけるピアレビュー(事前・中間の他、終了課題については事後評 価)を実施し、その結果を踏まえた計画の実施、あるいは計画の修正・変更を行った。 ○また、各々の課題ごとに研究計画にしたがって、論文誌・国際学会・国内学会等で成果を公表するとともに、特許出願等を 積極的にに行った。 平成13年度 30課題(共同研究10課題、競争的資金 6課題)、受託研究5課題 平成14年度 34課題(共同研究12課題、競争的資金 5課題)、受託研究3課題 平成15年度 35課題(共同研究10課題、競争的資金 5課題)、受託研究2課題 平成16年度 31課題(共同研究16課題、競争的資金 9課題)、受託研究1課題 平成17年度 40課題(共同研究20課題、競争的資金 13課題)、受託研究2課題 それらの研究によって次のような学会賞を受けるなど、研究成果が学会においても高く評価されている。 ○「支持地盤の不安定要因による移動式 クレーンの転倒防止に関する研究」の研究成果は、平成14年度安全工学協会 論文賞を受賞した。 ○「コロナ荷電による粉塵の放電着火エネルギーへの影響に関する研究」の研究成果が2004年度安全工学論文賞(安全 工学協会)を受賞した。 ○「鋼矢板による自立式土留め工法の開発」が平成17年度科学技術部門文部科学大臣表彰を受賞した。 ○「粉塵の燃え拡がりと爆発に関する実験的研究」が平成17年度日本火災学会内田奨励賞を受賞した。	B+	B+	A	A	A	A	4.03
(3) 崩壊倒壊、爆発火災等の労働災害の原因究 明及び同種災害の防止に関する研究 並びに災害 調査技術の向上に関する研究	(3) 労働災害の原因等に関する調査・研究 ア 行政から依頼を受けたとき、又は調査・研究の実施上必要があると研究所が判断 するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、労働災害の原因調査等を実施する。 また原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等 を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省労働基準局安全衛 生部に適宜報告する。 イ 厚生労働大臣から緊急の原因調査等の要請があった場合に、災害調査に迅速、的 確に対応できるような体制を整備する。	(3) 労働災害の原因等に関する調査・研究 中期目標、中期計画及び年度計画に基づき、所内規程(産業災害調査実施規程、産業災害調査検討委員会規程)にした がって、厚生労働省等の行政機関から依頼があった場合に、また、当研究所が調査・研究の実施上必要と判断した場合に 次の通り労働災害の原因調査等を迅速・的確に対応した。 平成13年 災害調査等 14件(8件終了) 平成14年 災害調査等 19件(11件終了) 平成15年 災害調査等 16件(7件終了) 平成16年 災害調査等 18件(9件終了) 平成17年 災害調査等 14件(6件終了) これらの成果は、例えば次のように迅速に反映されている。 ・クレーンの安全確保の徹底について(基安発第0620001号) ・コンクリートポンプ車のブーム破損による労働災害の防止について(基安発第0723005号、平成15年7月23日) ・土止め先行工法に関するガイドラインの策定について(基安発第1217001号、平成15年12月17日) ・製鉄事業場における化学設備等の定期自主検査等の徹底について(基安発第0716001号、平成16年7月16日) ・フラットデッキの使用に係る注意喚起等について(基安発第0806004号、平成17年8月8日)	A	A	A	S	S	A	4.40
(4) 産業安全に関する国際基準、国内基準の制 定等への科学的貢献	(4) 国内外の基準制改定への科学的貢献 行政機関、公的機関、国際機関等の要請があった場合には、産業安全に関する国際 基準、国内基準の制改定等のための検討会議に必要に応じて参加し、研究所の研究 成果を提供する。	(4) 国内外の基準制改定への科学的貢献 ○災害調査、調査研究の結果次の通り、規則の策定等に反映された。 ・ヒドロキシルアミンの危険性試験結果が迅速(基安発第34号)に反映された。 ・「産業安全研究所安全ガイド」が、安衛則改正(平成13年11月16日公布、平成13年12月1日施行)安衛法第28条第1項に基 づく技術上の指針(平成13年12月3日公示)策定に反映された。 ・携帯電話部品工場じん爆発災害調査における調査・試験結果等が、平成14年3月29日付け迅速(基安発第0329001号) 「携帯電話筐体等の仕上げ加工に係るマグネシウム合金粉じんによる爆発火災災害防止について」に反映された。 ○次のような委員会において規格の改訂作業等に参画した。 ・「交流アーク溶接機用自動電撃防止装置構造規格(労働省告示第32号)」改訂作業に伴い、関連規格JIS C9311-1098 改 定原案調査作成委員会に参加し、研究成果をJIS解説の資料として提供した。 ・移動式クレーン構造規格(労働省告示第135号)第1条で使用を認められている鋼材に該当しない鋼材の使用申請に関し、 同第3条に示される「厚生労働省労働基準局長が認めた計算の方法」による座屈強度を計算し使用許可の可能性につい て検討した結果を提出した。 ・「安全帯の構造規格(労働省告示第38号)」の改訂(平成14年2月25日)を受けて、「安全帯使用指針原案作成委員会」を設 置し「独立行政法人産業安全研究所安全帯使用指針」を完成させ、産業安全研究所技術指針NRS-TR-NO.37(2004)「安全 帯使用指針」として刊行した。 ・移動式クレーン構造規格(労働省告示第135号)第1条で使用を認められている鋼材に該当しない鋼材の使用申請に関し、 同第3条に示される「厚生労働省労働基準局長が認めた計算の方法」による座屈強度を計算するプログラムを開発し、関係 機関に提供した。 ・「大型自動回転ドアの安全規格」のJIS原案作成委員会に参画し、原案作成に貢献した。 ○行政、学会、産業安全関連団体等の機関に役職員を次の通り派遣した。 平成13年度 44機関(108委員会) 平成14年度 56機関(157委員会) 平成15年度 57機関(177委員会) 平成16年度 48機関(204委員会) 平成17年度 44機関(219委員会)	B+	A	A	S	S	A	4.32

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価
			H13	H14	H15	H16	H17	
(5) 産業安全に関する国内外の科学技術情報、資料等の調査	(5) 産業安全に関する国内外の科学技術情報、資料等の調査 行政からの要請、又は研究所の判断に基づき、産業安全に関する国内外の科学技術情報、資料等の調査を行い、厚生労働省労働基準局安全衛生部に適宜報告する。	(5) 産業安全に関する国内外の科学技術情報、資料等の調査 行政等からの要請に対応するとともに、日常的な研究活動、学会活動、委員会等対外的活動、図書館運営業務の中で、次のように産業安全に関する国内外の科学技術情報、資料等の収集・調査に努めた ○厚生労働省からの要請に基づき、南仏トゥールーズ市郊外で発生した石油化学工場爆発災害(平成13年9月発生、死者29名)に関する「硝酸アンモニウムの貯蔵」等の科学技術面からの情報を収集し、安全衛生部に提供した。 ○民営化後の英国の鉄道事故に関連する情報」を厚生労働省安全衛生部に提供した。 ○石棉(アスベスト)製品代替化に関する文献情報の検索結果を厚生労働省安全衛生部に提供した。 ○厚生労働省安全衛生部からの最近の死亡労働災害の減少傾向の要因等に関連した知見・関連論文等に関する情報提供の依頼に対し、産業安全研究所の専門的立場と知見とに基づいた「米国における労働安全衛生事情、英国における労働安全衛生事情」に関する情報を提供した。 ○平成15年度に頻発した大規模製造業における爆発火災に関して安全衛生部に対し、「最近の爆発火災事例」に係る科学技術面からの情報を収集し、提供した。 ○平成15年夏以降の我が国を代表する企業における災害の続発に鑑みて行政が指示し全国の大規模製造事業場を対象として行われた自主点検について、「自主点検アンケートに係る分析」に関しての専門技術面からの情報・技術提供を行った。 ○製造業の下請け企業における事故事例について調査し、結果の資料提供を行った。 ○コンベア事故に関し、製造会社が講じた安全策が十分であるかどうかの検討を行い、情報提供を行った。 ○クレーン構造規格、移動式クレーン構造規格に記述されているワイヤロープのシープ効率に関する計算式について検討し、ヨーロッパでの式との差についての情報提供を行った。 ○労災補償部補償課での認定業務の参考資料として電動工具関連の国際規格を調査し情報提供を行った。 ○「探検検査スプレーが係わる労働災害事例」について情報収集を行い安全衛生部に報告した。 ○設備上と作業上の直接原因の究明のため、挟まれ・巻き込まれによる死亡労働災害の分析を行って安全衛生部に報告した。 ○平型わく支保工倒壊災害についての情報収集を行い報告した。	B+	B	B	A	B	B
3 外部評価の実施及び評価結果の公表 研究業務を適切に推進する観点から、「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方についての大綱的指針」(平成9年8月7日内閣総理大臣決定)に基づき、研究課題について第三者による事前評価、中間評価及び事後評価を積極的に実施し、その結果を研究業務に反映するとともに、評価結果及びその研究業務への反映内容を公表すること。	3 外部評価の実施及び評価結果の公表 研究業務を適切に推進するため、プロジェクト研究について、研究課題の意義、研究の達成目標、研究計画の妥当性、研究成果等に関する外部の第三者による事前、中間又は事後評価を実施し、評価結果を研究管理・業務運営へ反映させる。また、外部評価の結果及びその研究への反映内容については、当該評価結果の報告を受けた日から3か月以内に研究所ホームページにおいて公表する。	3 外部評価の実施及び評価結果の公表 外部研究評価会議を実施した。 ○プロジェクト研究について以下の総合評価を得た。 平成13年 バーチャルリアリティによる掘削機械作業の安全化に関する研究:事後評価 3.9 土石流等による労働災害の防止対策に関する総合的研究:事後評価 4.1 平成14年 生産・施工システムの総合的安全制御技術の開発に関する研究:事後評価 4.0 化学プロセスの爆発災害防止技術に関する総合的研究:事後評価 3.9 情報化施工を採用した中小規模掘削工事の安全化に関する研究:事前評価 4.0 平成15年 構築物中の不安定要因の解明と安全施工技術の開発:事前評価 3.6 液体噴霧時の静電気による爆発・火災の防止に関する研究:事前評価 4.2 建設労働災害の発生原因としてのヒューマンエラー防止に関する研究:中間評価 4.2 平成16年 災害多発分野におけるリスクマネジメント技術の高度化と実用化に関する研究:事前評価 4.0 産業リサイクル過程における爆発・火災災害の防止に関する研究:中間評価 4.3 建設機械の保守管理システム高度化のための損傷評価技術の開発:事後評価 3.3 平成17年 人間・機械協調型作業システムの基礎的安全技術に関する研究:中間評価 4.2 建設労働災害の発生原因としてのヒューマンエラー防止に関する研究:事後評価 3.7 仮設建造物の耐風性に関するアセスメント手法の開発:事後評価 3.9 ○内部研究評価会議の実施状況についての報告と評価 平成13年:一定の役割と機能を果たしていると評価 平成14年:当該会議における評価が研究の進行管理に向けた制度的システムとして適切に機能している 平成15年:円滑に研究を進める方向性を図る上で、内部研究評価会議の意義は極めて大きい 平成16年:内部研究評価会議のあり方も十分定着してきた 平成17年:機能を十分に果たし、社会的ニーズの高い研究課題が広範囲にわたり実施されている ○これらの外部研究評価会議での評価結果については報告書として取りまとめるとともに、その概要はホームページ上に公表した。	B+	B+	A	A	A	A
			3.87	3.70	3.55	3.90	3.80	3.76

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価																																										
			H13	H14	H15	H16	H17																																											
<p>4 成果の積極的な普及・活用</p> <p>調査及び研究の成果の普及・活用を促進するため、積極的な情報の発信を行うこと。</p> <p>(1) 学会発表等の促進</p> <p>中期目標期間中における学会発表及び論文発表(行政に提出する災害調査報告書を含む。)の総数を、それぞれ300回以上及び200回以上とすること。</p>	<p>4 成果の積極的な普及・活用</p> <p>(1) 学会発表等の促進</p> <p>研究発表会での口頭発表、学会等への論文(産業安全研究所刊行の研究報告類を含む。)の投稿を、内部研究評価システムを活用して積極的に促進する。</p>	<p>4 成果の積極的な普及・活用</p> <p>(1) 学会発表等</p> <p>学会論文発表等の実績は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>学会論文発表</th> <th>国内学会 口頭発表</th> <th>国際学会 口頭発表</th> <th>一般誌上 公表</th> <th>書籍等</th> <th>災害調査報告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年度</td> <td>40報</td> <td>93回</td> <td>30回</td> <td>9件</td> <td>6件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>49報</td> <td>76回</td> <td>33回</td> <td>28件</td> <td>6件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>41報</td> <td>87回</td> <td>36回</td> <td>31件</td> <td>5件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>平成16年度</td> <td>38報</td> <td>111回</td> <td>24回</td> <td>45件</td> <td>8件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>71報</td> <td>85回</td> <td>39回</td> <td>52件</td> <td>10件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>学会賞等の実績は以下のとおり。</p> <p>平成14年度安全工学協会論文賞「支持地盤の不安定要因による移動式クレーンの転倒防止に関する研究」の研究 研究成果</p> <p>平成15年度日本機械学会交通・物流部門優秀論文講演賞「人間・機械協調型作業システムの基礎的安全技術に 関する研究」の研究 研究成果</p> <p>平成16年度安全工学論文賞「コロナ荷電による粉塵の放電着火エネルギーへの影響に関する研究」の研究 成果</p> <p>平成17年度日本火災学会内田奨励賞「産業リサイクル過程における爆発・火災災害防止に関する研究」の研究 成果</p> <p>平成17年度科学技術部門文部科学大臣表彰「銅矢板による自立式土留め工法の開発」</p> <p>以下のような成果の積極的な普及・活用にかかる活動を推進した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 産業安全研究所紹介ビデオの活用。 2) 産業安全研究所のロゴマークの活用。 3) 産業安全研究所ホームページの定期的更新。 4) 産業安全研究所紹介パンフレット(要覧)の掲載内容の更新 5) 研究成果について、産業安全研究所のこれまでの全刊行物のデータベース化と電子化。これによるコピーサービスの実施。 6) 研究所一般公開、安全技術講演会のA4版ポスター(パンフレット)の作成と広報活動。 7) 一部の研究報告書について、動画による実験状況を含めたCD-ROM付きとするなど、研究報告をわかりやすいものとする工夫の実施。 		学会論文発表	国内学会 口頭発表	国際学会 口頭発表	一般誌上 公表	書籍等	災害調査報告	平成13年度	40報	93回	30回	9件	6件	8件	平成14年度	49報	76回	33回	28件	6件	11件	平成15年度	41報	87回	36回	31件	5件	7件	平成16年度	38報	111回	24回	45件	8件	9件	平成17年度	71報	85回	39回	52件	10件	6件	B+	A	A	A	S	A
	学会論文発表	国内学会 口頭発表	国際学会 口頭発表	一般誌上 公表	書籍等	災害調査報告																																												
平成13年度	40報	93回	30回	9件	6件	8件																																												
平成14年度	49報	76回	33回	28件	6件	11件																																												
平成15年度	41報	87回	36回	31件	5件	7件																																												
平成16年度	38報	111回	24回	45件	8件	9件																																												
平成17年度	71報	85回	39回	52件	10件	6件																																												
			3.73	4.10	4.36	4.00	4.60	4.16																																										

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価
			H13	H14	H15	H16	H17	
<p>(2) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信</p> <p>調査研究の成果については、原則として研究所ホームページに掲載すること。また、調査研究の成果の事業場等での利用を進めるため、一般誌等での成果の普及を図ること。</p>	<p>(2) インターネット等による研究成果情報の発信</p> <p>ア 中期目標期間における研究成果については、原則としてその全数についてデータベース化した上で研究所ホームページにおいて公開することにより、より多くの国民が利用可能なものとするよう努める。</p> <p>イ 事業場における産業安全の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の一般誌等への寄稿を積極的に行う。</p> <p>ウ 年報、安研ニュース等を発行する。</p>	<p>(2) インターネット等による研究成果情報の発信</p> <p>以下の産業安全研究所刊行物を刊行した。</p> <p>平成13年度 年報(平成12年度版) 産業安全研究所研究報告(RR-2001) 産業安全研究所特別研究報告(SRR-No.24)(SRR-No.25) 産業安全研究所安全資料(SD-No.17) 産業安全研究所安全ガイド(SG-No.1) 安研ニュース(Vol.25.No2～Vol.26.No.1の6回)</p> <p>平成14年度 年報(平成13年度版) 産業安全研究所研究報告(RR-2002) 産業安全研究所特別研究報告(SRR-No.26)(SRR-No.27) 産業安全研究所安全資料(SD-No.18) 安研ニュース(Vol.26.No2～Vol.27.No.1の6回)</p> <p>平成15年度 年報(平成14年度版) 産業安全研究所研究報告(RR-2003) 産業安全研究所特別研究報告(SRR-No.28) 産業安全研究所技術指針(TR-No.37) 産業安全研究所安全ガイド(SG-No.2) 安研ニュース(Vol.27, No.2～Vol.28, No.1の6回)</p> <p>平成16年度 年報(平成15年度版) 産業安全研究所研究報告(RR-2004) 産業安全研究所特別研究報告(SRR-No.29)(SRR-No.30) 産業安全研究所安全資料(SD-No.19)(SD-No.20) 産業安全研究所安全ガイド(SG-No.3) 安研ニュース(Vol.28 No.2～Vol.29 No.1の6回)</p> <p>平成17年度 年報(平成16年度版) 産業安全研究所研究報告(RR-2005) 産業安全研究所特別研究報告(SRR-No.31)(SRR-No.32)(SRR-No.33) 産業安全研究所技術指針(TR-No.38)(TR-No.39)(TR-No.40) 産業安全研究所安全資料(SD-No.21)(SD-No.22)(SD-No.23) 安研ニュース(Vol.29 No.2～Vol.29 No.1, 及び特集号の7回)</p> <p>安研ニュース、H13年度版以降の年報については全文を、産業安全研究所研究報告、産業安全研究所特別研究報告、産業安全研究所安全資料、産業安全研究所安全ガイドについては抄録をホームページに公開し、インターネットによる研究成果情報等の発信を実施した。</p> <p>マスメディア(テレビ等)取材への対応 平成13年度 6件 平成14年度 8件 平成15年度 5件 平成16年度 3件 平成17年度 4件</p> <p>依頼講演への対応等 平成13年度 50件 平成14年度 60件 平成15年度 65件 平成16年度 46件 平成17年度 69件</p> <p>技術誌・一般誌への論文・記事投稿 平成13年度 9編 平成14年度 28編 平成15年度 31編 平成16年度 46編 平成17年度 52編</p> <p>上記「(2) インターネット等による研究成果情報の発信」に記載</p> <p>上記「(2) インターネット等による研究成果情報の発信」に記載</p> <p>上記「(2) インターネット等による研究成果情報の発信」に記載</p>	B+	B	A	A	A	A
			3.80	3.20	3.73	4.10	4.40	3.81

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価																																				
			H13	H14	H15	H16	H17																																					
<p>(3) 講演会等の開催 調査研究の成果の一般への普及を目的とした講演会等の開催や研究所の一般公開を毎年度実施し、主要な調査研究成果の紹介及び研究施設の公開を行うこと。</p>	<p>(3) 講演会の開催 研究成果の一般への普及を目的とした研究所主催の技術講演会を、職場における産業安全関係者を含めた幅広い領域の人々を対象とし、年平均3回開催する。</p> <p>(4) 研究所の一般公開 一般公開口を設け、研究所の一般公開を実施し、主要な研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じて柔軟に対応する。</p>	<p>(3) 講演会の開催 安全技術講演会の開催場所と合計参加者 平成13年度 東京、大阪、北九州 246名 平成14年度 東京、大阪、札幌 239名 平成15年度 東京、大阪、福岡 260名 平成16年度 東京、大阪、名古屋 308名 平成17年度 東京、大阪、仙台 341名</p> <p>平成15年度「水素爆発危険性に関する講演討論会」参加35名</p> <p>化学物質危険性測定セミナー(安全工学協会共催) 平成15年度参加者23名 平成16年度参加者18名</p> <p>(4) 研究所の一般公開 4月の科学技術週間に研究所の一般公開を実施 平成13年度 756名(午前・午後の延べ数) 平成14年度 100名 平成15年度 105名 平成16年度 126名 平成17年度 123名</p> <p>随時の見学希望等への対応 平成13年度 国内:24件、国外 9件 平成14年度 国内:23件、国外14件 平成15年度 国内:13件、国外 6件 平成16年度 国内:12件、国外 8件 平成17年度 国内:12件、国外 6件</p>	B+	B	A	A	A	A	3.67	3.40	3.55	3.80	3.80	3.64																														
<p>(4) 知的財産の活用促進 調査研究の成果については、特許権等の知的財産権の取得に努めること。また、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、当該特許権の実施を促進するため、その全般について、特許流通データベース等を活用した積極的な公教を行い、知的財産の活用を促進すること。</p>	<p>(5) 知的財産の活用促進 特許権の取得を進めるとともに、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、特許流通データベースへの登録、研究所ホームページでの広報等により、当該特許権の実施を促進する。</p>	<p>(5) 知的財産の活用促進 特許に関する実績は以下のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>特許出願</th> <th>新規登録</th> <th>実施契約</th> <th>製品化</th> <th>特許収益額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成13年度 9件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成14年度 5件</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成15年度 10件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>35万円</td> </tr> <tr> <td>平成16年度 5件</td> <td>5件</td> <td>8件</td> <td>4件</td> <td>74万円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度 2件</td> <td>1件</td> <td>7件</td> <td>4件</td> <td>18万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>研究所所有の特許についてホームページで公開した。</p> <p>産業安全研究所刊行物の一部の刊行物につき複製権及び複製した著作物の頒布権を有償で実施させた。</p>	特許出願	新規登録	実施契約	製品化	特許収益額	平成13年度 9件	1件	2件			平成14年度 5件	7件	5件			平成15年度 10件	6件	5件	4件	35万円	平成16年度 5件	5件	8件	4件	74万円	平成17年度 2件	1件	7件	4件	18万円	B+	B+	A	A	A	A	3.80	3.90	4.45	4.40	3.70	4.05
特許出願	新規登録	実施契約	製品化	特許収益額																																								
平成13年度 9件	1件	2件																																										
平成14年度 5件	7件	5件																																										
平成15年度 10件	6件	5件	4件	35万円																																								
平成16年度 5件	5件	8件	4件	74万円																																								
平成17年度 2件	1件	7件	4件	18万円																																								

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価
			H13	H14	H15	H16	H17	
<p>5 国内外の産業安全関係機関等との協力の推進 産業安全分野における我が国の中核的研究機関として、蓄積された知見に基づき、国内外の産業安全分野の研究の振興に積極的に貢献すること。 (1) 産業安全分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献</p> <p>国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、これらの者の研修受入れ及び研究所職員の他機関への派遣の推進に努めること。</p>	<p>5 国内外の産業安全関係機関等との協力の推進</p> <p>(1) 国内外の若手研究者・技術者等の育成への貢献</p> <p>国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、大学院生や他機関等に所属する研究者等を受け入れるための制度的基盤を整えとともに、求めに応じて研究所職員による他機関等への協力・支援を行う。</p>	<p>5 国内外の産業安全関係機関等との協力の推進</p> <p>(1)国内外の若手研究者・技術者等の育成への貢献</p> <p>○研究員等の受け入れ 平成13年度 国外2名、国内18名、計20名 平成14年度 国外4名、国内14名、計18名 平成15年度 国外2名、国内16名、計18名 他国間研究交流協定で3名 平成16年度 国外3名、国内20名、計23名 他国間研究交流協定で2名 平成17年度 国外0名、国内20名、計20名 他国間研究交流協定で2名</p> <p>○科学技術特別研究員の受け入れ 平成13年度に海外1名</p> <p>○STAフェローの受け入れ 平成13年度から平成14年度まで海外2名</p> <p>○重点研究支援協力員の受け入れ 平成13年度から平成16年度まで1件5名、及び平成13年度から平成17年度まで1件3名</p> <p>○依頼講演への対応等 平成13年度 60件 平成14年度 80件 平成15年度 65件 平成16年度 46件 平成17年度 69件</p> <p>○平成15年度「水素爆発危険性に関する講演討論会」参加35名</p> <p>○化学物質危険性測定セミナー(安全工学協会共催) 平成15年度参加者23名 平成16年度参加者18名</p> <p>○その他、国際協力事業団、災害防止団体等の求めに応じた、JICA研修生、海外研究生等の短期研修事業等に協力を行った。</p> <p>上記「(1) 国内外の若手研究者・技術者等の育成への貢献」及び下記「(2) 研究協力の促進」に記載</p>	B+	B+	A	A	A	A
			3.73	3.50	3.73	3.70	3.70	3.67

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価
			H13	H14	H15	H16	H17	
(2) 研究協力の促進 国内外の産業安全関係研究機関との研究協力のための研究所研究員の派遣及び他機関研究員の受入れの推進に努めること。	(2) 研究協力の促進 ア 流動研究員制度を有効に活用するとともに、大学、他機関等の研究者との研究交流を促進する。また、国内外の大学、他機関との「研究協力協定」を活用すること等により、毎年度10人程度の研究員の派遣又は受入れを行うとともに、研究情報の相互提供を促進する。 イ 国内外の大学、産業安全関係研究機関及び民間企業等への共同研究の提案、これらの機関等からの提案の受け入れを積極的に行うことにより、共同研究の実施を促進し、全研究課題に占める共同研究の割合を10%以上とする。	(2) 研究協力の促進 ア 大学等からの求めに応じた大学院生等の受入れ 大学等 民間企業 海外研修生 国際研究協定等に 基づく研究員受入 平成13年度 12名 6名 2名 2名 平成14年度 11名 3名 2名 2名 平成15年度 8名 7名 2名 3名 平成16年度 14名 6名 3名 2名 平成17年度 14名 6名 2名 2名 関連事項は上記「(1) 国内外の若手研究者・技術者等の育成への貢献」及び下記「イ」に記載 イ 国内外の産業安全に係る研究者との研究交流状況 流動研究員制度を活用した国内研究者の招へい、研究討議・意見交換等 平成13年度 2件 平成14年度 1件 平成15年度 3件 平成17年度 2件 フェロー研究員制度の創設と実施(委嘱) 平成15年度 3名 平成16年度 5名 平成17年度 6名 その他研究者招へい 平成15年度 2件 教育研究協力に関する協定(通称:連携大学院)の締結 平成16年度 長岡技術科学大学、日本大学理工学部 平成17年度 大阪大学 依頼による海外への研究員派遣 平成13年度2件、平成17年度1件 他機関等への技術指導、講演、技術移転等の協力・支援 平成13年度 60件 平成14年度 60件 平成15年度 85件 平成16年度 46件 平成17年度 69件 国際研究協力協定 英国HSL (Health & Safety Laboratory) 平成13年度 研究者派遣 平成14年度 研究情報交換 平成15年度 研究所職員2名派遣 平成16年度 研究所職員1名派遣 平成17年度 研究所職員1名派遣 韓国産業安全保健研究院 平成14年度 研究情報交換、専門家1名講演、共同セミナー開催(2名派遣・講演)、研究員受入れ2名 平成15年度 共同セミナー開催(3名派遣・講演)、2名受け入れ 平成16年度 国際シンポジウムISIS2004開催(日本)、共同研究打ち合わせ 平成17年度 共同研究打ち合わせ 韓国釜慶大学校工科大学 平成13年度 研究協力協定締結 平成14年度 研究情報交換、第1回ジョイントセミナー開催、研究所職員(4名)派遣。 平成15年度 研究所職員2名を派遣 平成16年度 国際シンポジウムISIS2004開催(日本) 平成17年度 研究交流打ち合わせ 韓国ソウル産業大学校 平成14年度 国際研究協力協定の締結 平成15年度 研究所職員2名派遣 平成16年度 国際シンポジウムISIS2004開催(日本)、共同研究実施(2名受け入れ) 平成17年度 プロジェクト研究実施に関する技術指導 仏国INRS (Institut National de Recherche et de Securite) 平成13年度 役員派遣(研究協力協定の協議) 平成14年度 国際研究協力協定の締結(INRSから役員3名来所) 平成15年度 研究所職員1名派遣、研究所職員3名派遣 平成16年度 研究所職員1名を派遣 平成17年度 研究所職員1名を研究発表のため派遣 中国海洋大学 平成14年度 研究者派遣 平成15年度 国際研究協力協定締結、研修生1名受け入れ 平成17年度 研修生2名受け入れ	B+	A	A	A	S	A
			3.93	4.00	4.18	4.20	4.50	4.18

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価
			H13	H14	H15	H16	H17	
		民間、他機関等に対する共同研究課題の視察・受入 平成13年度 共同研究10課題実施 平成14年度 共同研究12課題実施 平成15年度 共同研究10課題実施 平成16年度 共同研究16課題実施 平成17年度 共同研究20課題実施 大学等からの求めに応じた大学院生等の受入れ 大学等 民間企業 海外研修生 国際研究協定等に基づく研究員受入 平成13年度 12名 6名 2名 平成14年度 11名 3名 2名 平成15年度 9名 7名 2名 平成16年度 14名 6名 3名 平成17年度 14名 6名 2名						
第4 財務内容の改善に関する事項 1 運営費交付金以外の収入の確保 競争的研究資金、受託研究及びその他の自己収入のそれぞれを獲得すること。	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 効率的な業務運営体制の確立 (3)業務運営の効率化に伴う経費削減 イ 外部研究資金については、関係省庁、特殊法人、関係公益団体等からの競争的研究資金、受託研究等の獲得に向けて積極的な応募を行うとともに、研究施設・設備の有償貸与、成果物の有償配布等による自己収入の確保に努める。(再掲)	○効率的な業務運営を目的とした経費削減の一環として、次のような自己収入を確保した。 平成13年度 27,354千円(主な内訳: 科学技術振興調整費(3,998千円)、重点研究支援協力員事業受託費(5,005千円)、STAフェロー事業受託費(3,408千円)等) 平成14年度 20,166千円(主な内訳: 民間からの受託研究費(7,239千円)、重点研究支援協力員事業受託費(4,928千円)、STAフェロー事業受託費(2,375千円)) 平成15年度 8,282千円(主な内訳: 民間からの受託研究費(2,655千円)、財産賃貸(2,797千円)、講師謝金(2,147千円)) 平成16年度 9,621千円(内訳: 民間からの受託研究費(1,050千円)、財産賃貸(2,634千円)、講師謝金(2,643千円)、知的財産 権(1,446千円)、雑益(1,845千円)) 平成17年度 8,472千円(主な内訳: 民間から受託研究費(3,322千円)、財産賃貸(341千円)講師謝金(2,688千円)、知的財産権(2,113千円)、雑益(8千円)) ○次の競争的資金を獲得して研究資源の確保に寄与した。 平成13年度 1)日本学術振興会外国人研究者招へい:1件 2)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:2件(8名) 3)科学技術振興事業団長期在外研究員:1件 平成14年度 1)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:2件(8名) 2)厚生労働科学研究費(労働安全衛生総合研究事業)補助金:5件 平成15年度 1)学術振興会科学研究費補助金:1件 2)厚生労働科学研究費(労働安全衛生総合研究事業)補助金:5件 3)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:2件(8名) 平成16年度 1)学術振興会科学研究費補助金:4件 2)厚生労働科学研究費(労働安全衛生総合研究事業)補助金:5件 3)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:2件(8名) 4)「労働安全衛生総合研究推進事業(中央労働災害防止協会)」による外国人研究者招へい:1件 平成17年度 1)学術振興会科学研究費補助金:4件 2)厚生労働科学研究費(労働安全衛生総合研究事業)補助金:8件 3)経済産業省関東経済局地域新生コンソーシアム研究開発事業:1件 4)科学技術振興事業団重点研究支援協力員:1件(3名) 5)「労働安全衛生総合研究推進事業(中央労働災害防止協会)」に基づく若手研究者(リサーチ・レジデント(Aクラス)):1件 6)「労働安全衛生総合研究推進事業(中央労働災害防止協会)」による外部機関への派遣:1件(1名)	B+ 3.73	B+ 3.50	B 3.36	A 3.60	A 3.70	A 3.58

中期目標	中期計画	中期目標期間(平成13年度～17年度)の実績報告	事業年度評価結果					中期目標期間 の評価												
			H13	H14	H15	H16	H17													
		<p>○受託研究に関して産業安全研究所ホームページによる広報等を行うとともに、民間企業から依頼のあった研究を受託し実施した。なお、終了後委託元に「満足」を5、「普通」を3、「不満足」を1とする5段階評価を求めた。</p> <p>平成13年度 6課題 平成14年度 3課題(総合評価:4.25) 平成15年度 2課題(総合評価:4.5) 平成16年度 1課題(総合評価:5) 平成17年度 2課題</p> <p>○施設・設備貸与に関して産業安全研究所ホームページによる広報等を行うとともに、民間企業等から依頼のあった施設の有償貸与を次の通り実施した。</p> <p>平成13年度 1件 平成14年度 3件 平成15年度 3件 平成16年度 3件 平成17年度 2件</p> <p>その他、所内規程等の検討・制定を行い、一部の刊行物につき複製権及び複製した著作物の頒布権を有償で実施させた。</p>																		
2 経費の削減を見込んだ予算による業務運営の運営費交付金を充当して行う事業については、「第2 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。	<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算については、別紙1(省略)のとおり。</p> <p>2 収支計画については、別紙2(省略)のとおり。</p> <p>3 資金計画については、別紙3(省略)のとおり。</p>	<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>予算、収支及び資金計画に関しては、各年度の財務諸表及び決算報告書のとおり執行した。</p> <p>なお、運営費交付金以外の収入として以下の収入があった。</p> <p>平成13年度 27,354千円(主な内訳:科学技術振興調整費(3,996千円)、重点研究支援協力員事業受託費(5,005千円)、STAフェロー事業受託費(3,408千円)等)</p> <p>平成14年度 20,188千円(主な内訳:民間からの受託研究費(7,239千円)、重点研究支援協力員事業受託費(4,928千円)、STAフェロー事業受託費(2,375千円))</p> <p>平成15年度 8,282千円(主な内訳:民間からの受託研究費(2,655千円)、財産賃貸(2,797千円)、講師謝金(2,147千円))</p> <p>平成16年度 9,621千円(内訳:民間からの受託研究費(1,050千円)、財産賃貸(2,634千円)、講師謝金(2,643千円)、知的財産権(1,446千円)、雑益(1,845千円))</p> <p>平成17年度 8,472千円(主な内訳:民間から受託研究費(3,322千円)、財産賃貸(341千円)講師謝金(2,668千円)、知的財産権(2,113千円)、雑益(8千円))</p>	B 3.33	B 3.00	B 3.00	B 3.10	B 3.00	B 3.09												
	<p>第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>ア 資質の高い人材を幅広く発用するため、研究員の採用に当たっては、公募による選考採用や若手育成型任期付任用についても配慮する。</p> <p>イ 業務運営の効率化、定型業務の外部委託化の推進により、人員の抑制を図る。</p> <p>(2)人員の指標</p> <p>期末の常勤職員数を期初の98%とする。</p> <p>(参考1)職員の数</p> <p>期初の常勤職員数 49名 期末の常勤職員数見込み 48名</p> <p>(参考2)中期目標期間中の人件費総額</p> <p>中期目標期間中の人件費の総額見込み 2,430百万円</p>	<p>○研究員採用については、公募により次のように実施した。</p> <p>平成13年度:任期を付さない研究員3名採用(機械安全分野2名、化学安全分野1名) 平成13年度:若手育成型任期付研究員2名採用(土木施工安全分野1名、機械安全分野1名) 平成16年度:若手育成型任期付研究員1名採用(電気安全分野)、 任期を付さない研究員3名採用(リスクマネジメント分野2名、機械安全分野1名) 平成17年度:若手育成型任期付研究員1名採用(電気安全分野)、 任期を付さない研究員1名採用決定(「建設安全分野」の任期付き研究員1名任期を付さない研究員として平成18年4月1日採用)</p> <p>○昇格・昇給については、独立行政法人産業安全研究所職員給与規程に基づき行っている。</p> <p>○職員に対して勤務に関する希望調査及びヒアリングを行った。</p> <p>○人員の指標に関する状況</p> <p>期初の常勤職員数は49名であり、期末の常勤職員数は計画通り48名となった。</p> <p>○当年度中の人件費の状況</p> <p>年度ごとの人件費は、各年度計画内におさまっている。</p>	B 3.27	B 3.00	A 3.55	A 3.60	A 3.60	B 3.40												
	<p>2 施設・設備に関する計画</p> <p>産業安全研究所の業務である「事業場における災害の予防に関する調査及び研究」の確実かつ円滑な遂行を図るため、既存の施設・設備について、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的な更新、整備を進める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <tr> <td>施設・整備の内容</td> <td>予定額(単位:百万円)</td> <td>財</td> </tr> <tr> <td>電界放射型歪変電子顕微鏡とその設備環境整備</td> <td>330</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>遠心力載荷実験装置</td> <td></td> <td>機</td> </tr> <tr> <td>300トン垂直試験施設の整備拡充</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	施設・整備の内容	予定額(単位:百万円)	財	電界放射型歪変電子顕微鏡とその設備環境整備	330	施設	遠心力載荷実験装置		機	300トン垂直試験施設の整備拡充			<p>中期計画に従い次の通り、施設・設備の更新を行った。</p> <p>平成14年度 電界放射型歪変電子顕微鏡とその設備環境整備 平成15年度 遠心力載荷実験装置 平成17年度 300トン垂直試験施設の整備拡充</p>	新規 新規	B 3.00	B 2.91	- -	B 3.00	B 2.97
施設・整備の内容	予定額(単位:百万円)	財																		
電界放射型歪変電子顕微鏡とその設備環境整備	330	施設																		
遠心力載荷実験装置		機																		
300トン垂直試験施設の整備拡充																				